



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4486 号 2018.7.14 発行

福祉コンサート 青島さんら迎え 伊賀・文化会館で15日 /三重

毎日新聞 2018年7月13日

障害のある人もない人も一緒に音楽を楽しむ「ひまわりコンサート『太陽に両手ひろげて』」が15日午後2時半から、伊賀市文化会館（西明寺）で開かれる。今年のゲストは作曲家、ピアニストとして活躍する青島広志さんとオペラ歌手の小野勉さん。

社会福祉法人「維雅幸育会」主催で、今回が28回目。第1部は法人が運営する作業所などに通う知的障害者ら約80人と市内の小中学生約40人が「あの素晴らしい愛をもう一度」などを合唱する。障害者と市内の和太鼓グループの共演もある。

第2部が2人のジョイントコンサート。青島さんのピアノ、小野さんの歌でオペラの曲や童謡を楽しめる。

入場料500円（小学生以上）。問い合わせは「ひまわりデイセンター ふっくりあ」（0595・22・8600）。【大西康裕】

病状など イラスト示し伝達 聴覚障害者らボード作製 中日新聞 2018年7月13日

コミュニケーションボードの完成を喜ぶ中村進消防課長（左）と西野和弘会長＝白山市三浦町の白山野々市広域消防本部で
白山



白山市の聴覚障害者や支援者でつくる「市聴覚障害者と共に歩む会」が、搬送者と救急隊員の意思疎通の道具「コミュニケーションボード」を新たに作り、白山野々市広域消防本部に贈った。音声による会話の難しい人が、イラストを示して病気やけがの状態をスムーズに伝えられるよう工夫した。

二〇〇五年に寄贈したボードをより使いやすくなるよう見直し、消防本部の協力を得て製作した。B4判の八枚一組で、五月から消防本部の救急車九台（予備一台を含む）に備え付けられている。住所氏名、症状、かかりつけの病院名やアレルギーを記入し、的確な搬送や情報伝達につなげる。

豊富なイラストが特徴で、症状を問うボードでは発熱や背中痛み、手足のしびれなど十二種類の状態を示す。このほか保険証やお薬手帳の有無、既往症も尋ねることができるようにした。聴覚障害者をはじめ、音声による会話の難しい人の救急搬送に活用していく。

歩む会の西野和弘会長（52）＝白山市相川新町＝は「耳が遠い高齢者やのどに障害がある人も使いやすいのでは」と期待する。消防本部の中村進消防課長は「シンプルで見やすく、情報を短時間で把握できる」と話している。

コミュニケーションボードの周知や効果の検証を図るため、十一月に歩む会と消防本部の合同訓練を行う。（谷口大河）

統合失調症、初期に手厚いケアで症状安定 研究で判明 朝日新聞 2018年7月13日

統合失調症などの精神疾患にかかった初期の段階で、治療に加えて手厚い生活支援をすることで、症状が落ち着いたまま過ごせる確率を大幅に高められることが、東京都医学総合研究所などの研究でわかった。英国などで取り組みが進む手法で、日本でも今後、広がる可能性がある。

この手法は「初期包括支援サービス」と呼ばれ、治療にあたる医師とは別に、看護師や精神保健福祉士といったスタッフが「ケースマネジャー」となって患者や家族のケアを担当。家庭を訪問して患者の困っていることを聞いたり、学校や職場を一緒に訪問して復学や復職を支援したりする。

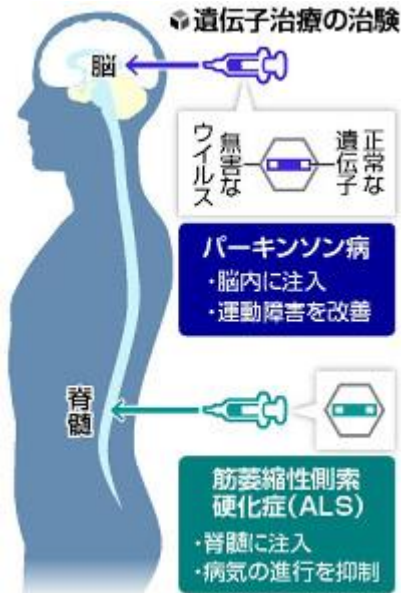
研究には都立松沢病院や東京大病院などが参加。統合失調症や双極性障害を発症した77人（15～35歳）のうち40人にこの手法を、37人には外来受診を中心とした通常の治療を受けてもらい、1年半後の様子を比べた。

すると、目立った症状がなく落ち着いた状態が半年以上続く「寛解」と判断できた患者は支援サービスを受けた側で23人、通常の治療を受けた側では10人。初期の病状なども踏まえて解析すると、症状が落ち着く割合はサービスを受けた側が6・3倍高かった。薬を使う量が少なくてすむ傾向もあったという。

こうしたサービスによる効果は、海外の研究でも報告されている。同研究所の西田淳志・プロジェクトリーダーは「患者にとって信頼できるスタッフと、発病後の早期から社会復帰に向けてともに歩めたことが回復への希望を生み、症状の安定につながったのではない」と話す。結果は、精神医学研究の専門誌に掲載された。（編集委員・田村建二）

パーキンソン病とALSの遺伝子治療、来年にも治験…数年後の治療薬実用化目指す

読売新聞 2018年7月13日



運動障害などを引き起こす難病「パーキンソン病」や、全身の筋肉が衰える難病「筋 萎縮 性側索硬化症（ALS）」の患者に、正常な遺伝子を投与する遺伝子治療の臨床試験（治験）を、来年にも自治医科大などのチームがそれぞれ始める。1回の治療で長期間、症状改善や病気の進行を抑えられる可能性があり、数年後の治療薬の実用化を目指している。

遺伝子治療は、人工的に作った正常な遺伝子を患者の細胞に組み入れ、病気を治療する。遺伝子を細胞に送り込む「運び役」として、安全性の高い医療用ウイルスなどが使われる。

パーキンソン病は、脳内で運動の指令を伝える物質「ドーパミン」が十分に作れなくなり、体が震えたり動きが鈍くなったりする。治験では、複数の正常な遺伝子をウイルスに入れて作った治療薬を、患者の脳に注入する。一部の遺伝子を患者の細胞に注入する臨床研究では、目立った副作用はなく、運動障害の改善もみられたという。

また、ALSは特定の酵素の減少が筋肉の萎縮にかかわっているとされ、治験ではこの酵素を作る遺伝子を入れた治療薬を脊髄周辺に注入。世界初の試みだが、マウスでは、病気の進行を抑える効果が確認されたという。いずれの治療薬も、チームの村松慎一・自治医科大特命教授らが設立したベンチャー「遺伝子治療研究所」（川崎市）で製造する。村松氏は「どちらの病気も遺伝子治療薬はまだなく、なるべく早く実用化したい」と話す。

日本遺伝子細胞治療学会理事長の金田安史・大阪大教授の話 「遺伝子治療は、1回の治療で長期的な効果が期待できる。国際競争が激しく、国内でも取り組みを強化する必要がある」

【パーキンソン病と筋萎縮性側索硬化症（ALS）】

パーキンソン病は50歳以降の発症が多く、国内患者数は推定約16万人。薬での治療が一般的だが、病気が進むと効きにくくなる。ALSは50～60歳代の発症が多く、国内患者数は約9500人。進行すると、歩行や呼吸が困難になる。

職場の転倒災害増加 愛知で1524件、60代以上4割 朝日新聞 2018年7月13日



階段を上り下りする時は手すりを持つのがルールだ=名古屋市西区の東レ愛知工場

従業員が高齢化し、職場で転倒するケースが増えてきた。愛知労働局管内では2017年に1524件の転倒災害が発生し、労災に占める割合が過去最多の22%超に達した。60代以上が4割を占め、男性よりも女性が多いのが特徴だ。

休業4日以上転倒災害は13年（1361件）から1割増えた。業種別では、商業が336件で最も多く、次いで製造業が327件、保健衛生業が166件だった。休業した日数は60日未満が1127件、60日以上が395件だった。

対策を徹底しているのが、衣料用ナイロン繊維などをつくる東レの愛知工場（名古屋市西区）だ。「手摺（てすり）ヨシ！」。工場内の階段に注意喚起の表示を掲げている。階段を使う時は手すりをつかむのがルール。書類を見ながら歩くのは禁止で、階段脇には書類やノートパソコンをいれる手提げ袋が置かれている。携帯電話で話しながらの歩行も厳禁。同社環境保安課の吉竹彰さんは「無災害を続けてまもなく10年。日常生活で当たり前になっていることも工場内では（安全のために）禁止している。繰り返すり込んで意識を変えていくしかない」と話す。（細見るい）

介護離職、年9万9千人 働きながら介護は300万人 朝日新聞 2018年7月14日

家族の介護や看護のために仕事を辞める「介護離職」が年9万9100人に上ることが13日、総務省の2017年の就業構造基本調査で分かった。安倍政権は20年代初頭までの「介護離職ゼロ」を掲げて施設整備などを進めているが、前回12年調査の10万1100人からほとんど減らず、深刻な状況が続いている。

調査は5年ごとで、今回は約52万世帯の15歳以上の約108万人を対象に17年10月時点の状況を調べ、結果を基に全体を推計した。

介護離職者は、17年9月までの過去1年間に介護・看護を理由に離職した人で、育児・介護休業法による介護休暇をとった人は含まない。男女別では女性が7万5100人で8割近くを占め、男性は2万4千人だった。12年調査と比べると、女性が6100人減る一方で、男性は4100人増えた。

調査時点で、再び仕事を始めていた人は2万4600人で、7万4500人は仕事をしていなかった。全体の離職者に占める介護離職者の割合は1・8%で、12年調査より0・1ポイント上がった。

会社などに勤めながら介護をしている人は、約300万人だった。このうち3割近くの人が、週6日以上とほぼ毎日、介護をしていた。

また、過去5年間（12年10月～17年9月）に、出産や育児を理由に仕事を辞めた人は102万4800人いた。12年調査より23万9000人減ったものの、すべての離職理由の約5%を占めた。（松浦祐子）

障害者170人が「合同企業面談会」 埼玉 産経師恩分 2018年7月14日

障害福祉支援事業を手がけるチャレジョブ（桶川市若宮）は13日、鴻巣市市民活動センター（鴻巣市本町）で「障がい者雇用合同企業面談会」を開いた。身体や精神などに障害がある20～60代の求職者約170人が参加し、県内を中心に医療関係やメーカーなど31社がブースを設けた。

面談会は昨年が続いて2回目。昨年は約160人が参加し、43人が企業に採用された。チャレジョブの武藤五郎社長は「面接となるとお互いハードルが上がるので、あくまで出会いの場としての『面談』とした」と意義を強調。また、採用後のミスマッチを防ぐため、面談後2カ月から半年ほど時間をかけて見学会や実習などを実施していくという。今回初めて参加した脱毛サロン「KIREIMO」を展開するヴィエリス（東京都港区）は動画で仕事内容を紹介。同社の柳町京子さんは「（面談会は）大変いい試み。次回以降も参加したい」と話した。

「長所生かし長期就労」 障害者雇用支援で集会 五島 長崎新聞 2018年7月13日

障害者の雇用促進について考える「五島市就労支援ネットワーク会議～五島よんなはれ会～」がこのほど、同市坂の上1丁目の県立鶴南特別支援学校五島分校であった。障害者を雇用する保育園の園長は「本人の長所を仕事に最大限生かすことで長期就労につながっている」と事例を報告した。

同校と五島公共職業安定所（ハローワーク）、下五島障害者就業・生活支援センターが、2016年から共同開催し3回目。教育や行政、企業の関係者約30人が、障害特性に応じた雇用や生活支援の在り方などについて意見を交わした。

同分校高等部には知的障害などがある1～3年生計16人が通う。参加者は「清掃」の授業が行われている教室を訪れ、生徒が役割を分担して机を動かしたり、床を掃いたりする様子を見学した。同校の担当者が、知的障害や発達障害などさまざまな障害の特徴を説明し、「特定の物事に対する強いこだわりなど、個人の特性を生かす雇用や生活支援が必要」などと説明した。



事例報告では、市内の保育園で5年近く働く精神障害のある女性が紹介された。女性は手先が器用で絵を描くのが得意だったため、教材や遊び道具の製作を担当。次第に他の職員のサポートもできるようになり、子どもとの触れ合いを通して症状も改善しているという。その後参加者は5班に分かれて討議。職場で障害者に指導する際の方法などについて話し合った。

グループで障害者の就労促進について話し合う参加者ら＝五島市、県立鶴南特別支援学校五島分校

「整備を要望」8割 団体対象調査 県、新設含め検討へ 琉球新報 2018年7月14日

障がい者の活動拠点となる「障害者社会参加支援施設」について、県がこのほど県内の当事者団体を対象にアンケート調査を実施し、回答した団体の約8割が障害者優先施設の整備を求めていることが13日、分かった。同施設を都道府県が運営していないのは沖縄を含めて7道県で、さらに都道府県に加え、中核市や政令指定都市にも施設がないのは沖縄、山形、茨城の3県にとどまる。県は調査を踏まえ、障がい者によるスポーツや文化交流の環境整備に向けて、今後、新たな施設の建設を含めて検討を進める。

「分刻み」な予約状況を説明する高江洲たつ子所長＝5日、浦添市のサン・アビリティーズうらそえ



調査は昨年11月29日から12月8日にかけて、県内の障がい者関係団体、障がい者スポーツ関係団体など67団体に郵送で配布、38団体が回答した。

調査によると、38団体のうち78・9%が障害者優先施設の設置を求めたほか、15・8%が予約優先施設、5・3%が障害者専用施設を求めた。新たな施設に必要な機能として、複数回答で82%が「体育館」「研修施設」、76%が「会議室」、61%が「宿泊施設」の整備を求めている。

県内には浦添市が所有し、同市社会福祉協議会が運営する障害者優先施設「サン・アビリティーズうらそえ」があるが、予約が殺到し、各団体が十分に利用できていない現状がある。施設の運営者は「分刻みで予約が入っている」と指摘している。

調査を踏まえて県は、障がい者団体の活動環境整備の手法として(1)新規施設整備(2)既存施設の活用(改修等)(3)既存施設の利用(運用の改善等)－を提示。新規の施設建設の整備の場合、団体の意向に沿った施設にすると建設費が14億円以上と高額になるほか、既存施設の活用や利用でも利用者の意向の反映が難しいことなど、いずれも課題がある。県は障がい者団体と協議を進め、在り方を検討していく考えだ。(吉田早希、池田哲平)

<取り調べ可視化>東北6県警、実施率100% 一部で失念、記録漏れも

河北新報 2018年7月14日

① 東北6県警の裁判員裁判対象事件の録音・録画件数

	2017年度	16年度
青森	14 (100%)	10 (90.9%)
岩手	20 (100%)	9 (100%)
宮城	25 (100%)	39 (90.7%)
秋田	17 (100%)	6 (100%)
山形	10 (100%)	13 (100%)
福島	29 (100%)	29 (96.6%)

全国の警察が裁判員裁判対象事件で試行している容疑者の取り調べの録音・録画(可視化)で、東北6県警の2017年度の実施率がいずれも100%だったことが、各県警への取材で分かった。機器の操作ミスや取調官の失念などで一部の過程が記録できなかったケースもあり、19年6月までに始まる義務化を前に課題も浮上している。

全国の警察は16年度から取り調べの全過程の可視化を試行している。東北6県警の実施状況は表の通り。

岩手、秋田、山形の3県警は16、17年度とも実施率100%。16年度に90.9%の青森、90.7%の宮城、96.6%の福島の3県警も17年度に100%を達成した。全国平均は96.2%だった。

逮捕直後から全ての取り調べを記録する全過程可視化については、17年度は青森が対象事件の全14件で実施。一方、福島は29件中23件(79.3%)、山形は10件中9件(90.0%)、宮城は25件中23件(92.0%)だった。

容疑者の拒否や機器の操作ミスに加え、取調官が当初、記録作業を失念したことで、逮捕直後に容疑者の言い分を聴く弁解録取ができなかったという。

取調官に迎合しがちになるといった理由から知的障害のある容疑者を対象に行っている取り調べ可視化について、6県警は全ての対象事件で取り組んだ。実施率は16年度に続き100%(全国99.9%)だった。

② ①のうち全過程録音・録画の実施件数

	17年度	16年度
青森	14 (100%)	10 (100%)
岩手	19 (95.0%)	9 (100%)
宮城	23 (92.0%)	35 (89.7%)
秋田	16 (94.1%)	5 (83.3%)
山形	9 (90.0%)	8 (61.1%)
福島	23 (79.3%)	26 (86.6%)

〔注〕かっこ内は実施率

宮城県警刑事総務課の担当者は「義務化に向けて経験値を上げるとともに、録画機器の高度化を図り、適正な取り調べを確実に実施できるようにする」と話す。

独居高齢者、遅れる避難 西日本豪雨

日本経済新聞 2018年7月14日

西日本を襲った記録的豪雨で、河川が相次いで決壊した岡山県倉敷市真備町地区では犠牲者の大半が70歳以上の高齢者だった。独居の人が多く、夜間に自力で動くことの難しさや情報不足が避難の遅れにつながったようだ。中には地域で長く暮らした経験が油断を招いたケースも。障害者や外国人なども含む「災害弱者」の命をどう守るかという課題が改めて浮かんた。



小学校の体育館に避難する高齢者（12日、岡山県倉敷市真備町地区）

「爆発音のようなものが聞こえたが、どうすることもできなかった」。7日未明、地区内に1人で住む男性（81）は自宅近くを流れる小田川が決壊した音で目覚めた。寝室のある自宅1階はあっという間に浸水。つえを使い、急いで2階に上った。

男性は約10年前から介助なしでは長時間の歩行が難しく、「1人では絶対に避難できないと感じた」。7日夕、消防隊員のボートで助け出されたが「こんなに怖い経験をしたのは人生で初めてだ」と声を震わせた。

岡山県によると、真備町地区の死者は13日午後2時時点で50人。年齢が明らかになったのは5～92歳の40人で、その8割、32人が70歳以上だった。年齢別にみると70代が16人で最も多く、80代は13人、90代は3人だった。

市関係者は多くの高齢者が犠牲になった要因について「独居で助けを呼ぶ間もなく水害に襲われたり、足などが不自由で逃げることができなかった人が少なくないのではないか」と話す。

若年層に比べインターネットなどとの接点が少ない高齢者には災害情報も伝わりにくい。独居であればなおさらだ。今回の豪雨で倉敷市は7日午前1時半、小田川北側に避難指示を出し、サイレンを伴う防災無線で繰り返し避難を呼びかけた。

しかし、地区内の独居女性（76）は「雨の音しか聞こえなかった」と振り返る。7日午前3時ごろ、市内に住む息子から固定電話に連絡があり、初めて事態を知った。携帯電話を持っておらず、普段テレビもあまり見ないため豪雨に関する情報が入らなかったという。

経験による思い込みや油断という課題もある。「大雨など何があっても安全だと信じ切っていた」。真備町地区で長く暮らす男性（73）は言う。

瀬戸内地方は年間の気候が比較的安定した地域。避難指示などを伝えるスマートフォンのアラームが聞こえたが、行動は起こさなかったという。河川決壊後に屋根の上によじ登り、半日後、警察のボートで救助された。

情報格差や自力避難の難しさなどは外国人や障害者にも共通する。こうした人々の避難を少しでも円滑に進める手立てを地域の実情に応じて考える必要があるようだ。

【主張】危機が続く被災地 二次被害への備え怠るな 産経新聞 2018年7月14日

西日本豪雨の被災地では、ため池の堤で亀裂が見つかるなど、なお危険な状況が続いている。

水不足も依然深刻である。猛暑が続くことが予想され、熱中症になる恐れも強い。

自宅を片付ける人も、連休を利用して被災地へボランティアに行く人も多いだろう。二次被害にあわないよう、安全と体調管理にくれぐれも注意してほしい。

広島県では各地のため池で堤の亀裂や水漏れが見つかった。

雨で堤がゆるんだ可能性もある。雨が降っていなくても決壊すれば土石流となる恐れも

あり、警戒が必要だ。

山や川でも危険が残っている。京都府福知山市では崩れた土砂が川をふさぎ、「天然ダム」ができた。このような「ダム」が小規模なものも含め各地にできている可能性が指摘されている。これも決壊すれば突然、被害をもたらしかねない。

広島県府中町では10日、住宅地を流れる川が氾濫し、避難指示が出された。雨が降っていないにもかかわらず、である。上流で土石流が発生し、流されてきた木が橋でせき止められて川をあふれさせたとみられる。

豪雨をもたらした危険は、まだ各所に潜んでいるかもしれない。夏の天候は変わりやすく、天気予報が晴れでも、局所的にゲリラ豪雨になることもある。警戒を怠ってはなるまい。

まず、自分がいる地域が危険に見舞われる恐れがないか、冷静に確かめたい。自治体から避難の勧告や指示があれば、いち早く行動することが肝心だ。

連休中、中国・四国地方では最高気温が35度前後の予報が続くが、多くの家庭でなお断水した状態にある。政府や自治体は水の供給に全力をあげるべきだ。

熱中症は軽視できない。炎天下で片付けなどの作業に当たる際はもちろん、屋内でも発症する恐れがある。家の片付けや避難所生活でも、体を冷やし、水分や塩分をこまめにとることが大切だ。

水不足や高い気温は、被災地の衛生状態をどうしても悪化させてしまう。食中毒や感染症にも気をつけたい。

豪雨禍に見舞われた地域は広い。交通が断たれて孤立し、水や物資が十分に行き渡っていない地域もあろう。必要な援助はためらわず訴えてほしい。

（社説）西日本豪雨 被害拡大を防ぐために

朝日新聞 2018年7月14日

広範囲にわたる豪雨災害の全容はなお見えず、犠牲者が増え続けている。平成になって最悪の被害をもたらした西日本豪雨は、最初の大雨特別警報から1週間が過ぎた。

警察庁のまとめでは、死者は岐阜から鹿児島までの14府県で200人を超えた。特に被害が大きい広島、岡山、愛媛の3県で約9割を占める。今も残る行方不明者の捜索と救助、道路の寸断で孤立状態にある住民の救出を急がねばならない。

被災地の天候はおおむね回復したが、記録的な大雨の後で地盤が緩んでいる。局地的な雷雨の予報もある。新たな災害の発生に最大限の警戒が必要だ。

実際、晴天なのに大量の土砂や流木が流れてきて川をせき止めたり、ため池が決壊する恐れがあるとして避難指示が出されたりしている。

国土交通省は、各地の地方整備局職員からなる緊急災害対策派遣隊を送り、被害状況の調査や監視カメラの設置にあたっている。河川の堤防やため池、砂防ダムなどのさらなる損壊を防ぐ応急工事も必要だろう。地元自治体との連携を密にして、「予想外」の被害を出さないよう万全を期してほしい。

被災地のインフラは、道路が少しずつ開通し、電気やガス、通信も復旧しつつある。遅れているのが水道だ。

厚生労働省の集計によると、広島県の呉、尾道、三原の各市や愛媛県大洲市などを中心に、多数の住戸で断水が続く。自宅の後片付けを急ぐ被災者は、衣服の泥や汗を流すこともままならない。

避難所ではトイレの水も足りず、不自由をしている。医療機関での診療にも支障が出ている。真夏日や猛暑日が今後も続く見通しだけに、健康や衛生面での悪影響が懸念される。

各地の水道事業者や自衛隊が給水車を出しているが、飲料水や生活用水が被災者に行き届くよう態勢を強化しなければいけない。さらに、土砂に埋もれたり冠水したりした浄水場や取水場の復旧に向けて、厚労省と事業者団体は協力して支援に全力をあげてほしい。

14日から3連休という人も多いただろう。被災地に赴き、住宅の後片付けや避難所運営

を手伝うボランティア活動は、被災者への大きな励ましになる。

まず、受け入れの事務局を務めている社会福祉協議会のホームページなどで、各地の状況を確認する。炎天下、自らが体調を崩すことのないよう、現地での衣食を準備する。そうして無理なく活動することが大切だ。

社説 西日本豪雨 酷暑下の避難生活が心配だ 読売新聞 2018年07月14日

平成になって、最悪の豪雨被害だ。政府と自治体は被災者支援に全力を挙げてもらいたい。

西日本豪雨の犠牲者は広島、岡山両県を中心に約200人に上る。土砂災害などによる不明者の捜索は続く。

いまだに6000人近くが不自由な避難生活を強いられている。酷暑の中、体調不良を訴える人は多い。避難後に命を落とす災害関連死の予防が最優先だ。

水不足が被災者に追い打ちをかけている。広島、岡山、愛媛各県では、計20万戸で断水が続く。

家屋などに流入した泥水や土砂には、病原体も含まれる。衛生状態が気がかりだ。片づけなどを手伝うボランティアも含め、感染症対策は欠かせない。

東日本大震災を教訓に創設された災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）が初めて活動を展開している。専門知識を有する医師や保健師らが、保健所などを拠点に情報を集約・分析した上で、医療チームを現地に派遣する。

避難が長期化すれば、それだけリスクが高まる。避難所などをこまめに巡回し、被災者の健康状態に目を配ってほしい。

発生後、被災地には政府からの支援物資が続々と届いた。自治体からの要請を待たずに水や食料を送る「プッシュ型支援」は、一定の成果を上げたと言えよう。

今後は要望を見極めて送る「プル型支援」に切り替えて、過不足なく物資を届ける必要がある。

各地で道路が寸断された。なお多くの人が孤立状態にある。国土交通省がドローンなどを駆使して、現況を調査している。

政府は、被災府県に346億円の普通交付税を前倒しして交付する。迅速な復旧のため、自治体は優先順位を設けて対応したい。

災害弱者の避難の難しさが、改めて浮き彫りになった。

堤防が決壊した岡山県倉敷市真備町では、犠牲者のほとんどが60歳以上で、死因は溺死だった。過去にも大規模浸水が発生しており、浸水区域は水害ハザードマップの想定区域と重なっていた。

市は携帯メールや防災無線で避難を呼びかけたが、十分に伝わらなかった可能性がある。情報を得ても、すぐに行動できなかった高齢者も多かったのではないか。

愛媛県西予市では、ダムの放流後に下流で複数の人が死亡した。市の避難指示が遅すぎた、との批判が住民の間にはある。

今後も、ため池の決壊など、想定外の二次災害が懸念される。警戒を怠ってはならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

